

外国人の活躍を推進する 先進的取り組みに触れて

—北海道紋別市／東川町視察



毛呂 准子

もろ じゅんこ
産業競争力強化委員会
外国人政策部長
商船三井取締役

いても、国籍に関係なく有為な人材が活躍できる環境整備が進む地域がある。そのユニークな取り組みを通じて、今後必要とされる外国人政策を考えてみたい。

紋別市の取り組み

経団連の産業競争力強化委員会外国人政策部会では、外国人が日本国内で活躍できる環境の整備に向けて、政策提言を含め、様々な活動を行っている。今後の外国人政策のあり方を検討するにあたっては、幅広い産業やステークホルダーの実情を踏まえた検討を行うことが欠かせない。

こうした認識のもと、当部会は、2023年10月16日から18日にかけて、外国人の受け入れで先進的な取り組みを行っている北海道の紋別市と東川町を訪問した。人口減少や高齢化が進む地方にお

道東地方オホーツク海沿岸中央に位置し、約2万の人口を有する紋別市は、2015年から2045年にかけて人口が半減するとの将来推計が示されており、労働力不足が深刻な課題となっている。そうした中、同市では、力強い産業や共生社会の確立を基本目標として掲げ、外国人技能実習生や特定技能外国人（以下、実習生等）を積極的に受け入れている。その結果、市内の外国人住民数の割合は全国平均を超えて推移し、かつ年々増加している。また同市は、外国人が安心して暮らせる社会の確立に向けて、2021年11月に「もんべつ国際交流ステーションすまいる」を開設し、日本語講座や日本文化体験講座を開くとともに、留学生の市内企業等への就労を支援している。

紋別市内の水産加工事業者を視察

紋別市では、外国人を受け入れている水産加工事業者2社（オホーツクニチモウ、マルカイチ水産）を訪問し、経営者との意見交換やホタテの加工施設の見学、実習生等（東南

アジア、中国などの出身）との懇談の機会を得た。

両事業所は、高齢化や人口減少が続き、産業の担い手不足が課題となる中、意欲のある外国人に活躍してもらって地域の産業の活性化を図るために、住居費等の手厚い支援を行っている。加えて、オホーツクニチモウでは、事業所の近くに寮を新設し、マルカイチ水産では、国籍ごとに社宅や寮を用意する等の工夫を行っている。日本語の学習支援や日本語検定試験受験の費用や旅費の補助などにも積極的に取り組んでいたことが印象的であった。実習生等との懇談では、地元のイベントに招待されるなど地域住民の間に共生社会への理解が浸透していることから、住み心地が良いといった声も聞けた。市内でバスに乗る際の運賃の補助制度もあるとのことだ。

外国人が活躍できる環境を整備するには、雇用者のみならず、自治体、地域コミュニティが一丸となった受け入れの取り組みが欠かせない。特に、外国人と地域住民の接点が確保されることは、共生社会を実現するうえで重要な要素であり、紋別市の取り組みに学ぶところが多いと感じた。

一方で、課題としては、昨今の円安や母国の経済成長に伴い、外国人にとって来日する魅力が感じられにくくなっていることに加え、地域特有の事情として冬の寒さが厳しいこと

(注)「Innovating Migration Policies —2030年に向けた外国人政策のあり方—」(2022年2月15日)

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/016.html>

もあり、賃金がより高い都市部への人材流出が起きているとの指摘もあった。会社としては今後、人事評価制度を見直したり待遇改善を図るなどして、魅力的な職場作りを続ける旨の説明があった。

菊地伸東川町長との意見交換

続いて東川町では、菊地伸町長から説明を聴くとともに、懇談をした。

北海道のほぼ真ん中に位置する東川町は、人口約8600人。各地域で人口減少が深刻な課題となる一方で、同町は約30年間にわたって人口が増加し続けている。背景として、観光や子育て・教育、移住政策、企業連携等



紋別市内の事業所を視察(外国人技能実習生との懇談)

の施策を通じたユニークなまちづくりが功を奏していることが挙げられる。

意見交換の際、東川町のまちづくりのコンセプトがぶれていない点について、菊地町長から「役場の職員が自ら考えて仕事をする風土が醸成されているからこそ、ユニークなまちづくりができています」との発言があった。

東川町立東川日本語学校を視察

東川町の先進的な取り組みの一つに、2015年に国内初の公立として設立した東川日本語学校がある。

同校は、アジア地域など世界6カ所に設けた拠点で選抜された留学生を受け入れている。きっかけは、2009年に町内の専門学校で短期の日本語・日本文化研修事業を開講したことであり、これまでに4200人(短期3600人、長期600人)を超える外国人が受講しており、現在では、東川町の国際交流



東川町 菊地町長(左)との意見交換

で中心的な役割を果たしている。

東川町在住の留学生全体の約7割が日本の進学・就職を希望しており、同町は出口のサポートも手厚く行っている。特に、日本語学校内に設置されている多文化共生室では、留学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かい就職支援をはじめ、日本文化を体験できるイベント等の企画・運営などを行っている。さらに、民間企業の社員を自治体を受け入れる「地域活性化起業人」の制度を用いて、就職支援や企業との連携にも取り組んでいる。こうした取り組みもあり、留学生のほとんどが希望どおり日本での就職先を見つけているとのことであった。

今般の視察は、経団連会員企業以外の取り組みを知る機会となり、改めて、幅広いステークホルダーの実情を理解することの重要性を感じた。こうした中、政府の「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」は、技能実習制度と特定技能制度の抜本的な改革について報告書を公表し、今後、技能実習制度に代わる新たな制度の設計が行われる。経団連としても、有為な外国人が活躍できる環境の整備に向けて、引き続き活動を進めていきたい。